



子どもの貧困率

「人親家庭の子どもの貧困率」

| 国 | 子どもの貧困率 | 「人親家庭の子どもの貧困率」 |
|---------|---------|----------------|
| ①デンマーク | 2.7% | 6.8% |
| ②スウェーデン | 4.0 | 7.9 |
| ③フィンランド | 4.2 | 13.3 |
| ④ノルウェー | 4.6 | 13.7 |
| ⑤オーストリア | 6.2 | 17.9 |
| ⑨日本 | 13.7 | 13.7 |
| ⑪スペイン | 17.3 | 43.5 |
| ⑫米国 | 20.6 | 44.7 |
| ⑬ポーランド | 21.5 | 47.0 |
| ⑭メキシコ | 22.2 | 47.5 |
| ⑮トルコ | 24.6 | 58.7 |

OECDの資料から。いずれも2000年代半ば

子どもの貧困対策法案のポイント
・子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう対策を進める
ことを国の責務にする

- ・「子どもの貧困対策会議」を政府に設置する
- ・子どもの貧困対策を総合的に推進するための「大綱」を政府がつくる
- ・大綱では、子どもの貧困率や生活保護世帯の子どもの高校進学などの指標を改善するための施策や支援策を決める
- ・子どもの貧困や対策の実施状況を年1回公表する

学習支援だけでは問題

国立社会保障・人口問題研究所の阿部彩さんの話
貧困率は多くの国で使われている。今回目標値は入らなかったが、貧困率を下げる努力と監視するシステムが必要だ。学習支援のみをもって「貧困対策します」となるのは問題だ。親の就労で切り離して、子どもの貧困は解ききれない。奨学金、学習支援、親の就労支援。優先順位をつけて財源をあてる。子どもを取り口として家庭を支援していくなければならない。

加藤さんは中学3年の時、父を亡くした。母は1年後に職を得たが、生活や親の就労支援を「宣言」した。
だが、法は学資や学習支援のほか、生活や親の就労支援を「宣言」した。母は1年後に職を得たが、生活や親の就労支援を「宣言」した。

田の奨学金を借りて大学進学した。青英会は返済不要の高校・大学が可決されたからだ。具体的な中身や財源はこれからだが、生活や親の就労支援を「宣言」した。母は1年後に職を得たが、生活や親の就労支援を「宣言」した。

学校での出来事を話す場もない。親が夜勤かなければ育らせない。「そんな子どもたちのための居場所、支援の履歴が共有できるカル

父亡くした学生
「いままで長かった」。愛知県愛西市に住む中京大4年、加藤正志さん(23)は5月31日、衆院厚生労働委員会の傍聴席じまびの涙を流した。子どもの貧困対策法案

親から子への貧困の連鎖を断ち切る「いのち目指す」「子どもの貧困対策法」が、今国会で審議されてくる。「まずは第一歩」と歓迎される一方、広い視野から踏み込んだ取り組みが求められている。

返済不要の奨学金作つて

厚生労働省が国民生活基礎調査をもとに算出している。貧困の自安は、年間収入から税金や社会保険料を引いた「実際に使えた金額」が4人世帯で2,550万円、3人で2,117万円。一方、学用品や給食費の支払いが困難な場合に補助を受けられる「就学援助制度」は16%の小中学生が利用している。

「大綱」田舎で奮闘中

諦めた仲間がいる加藤さんも、募金活動をし、政党を回つて現状を訴えてきた。「法律を足がかりに給付型奨学金を作つて欲しい。学びたい子が進学でき、働いて助ける側に回れば多くの子の力になれる」と期待する。

「進学率の数字だけとらわれず、入学から卒業、就職まで見通しも相談室を開く大阪市のNPO法人「さいたまユースサポートネット」代表、青砥恭さん(64)はそう説く。

就職見通した自立支援を

テ、居場所につなげる感性と手腕が必要。その予算を自治体は確保してほしい」。無料学習教室や子ども相談室を開く大阪市のNPO

法人「西淀川子どもセンター」の代表、西川日奈子さん(58)はこう。

一方、法案に貧困率削減の数値目標は盛り込まれなかつたが、生

活保護の子の高校進学率改善は明記された。

「進学率の数字だけとらわれず、入学から卒業、就職まで見通しも相談室を開く大阪市のNPO法人「さいたまユースサポートネット」代表、青砥恭さん(64)はそう説く。

具体策や予算これから

子どもの将来がその生まれ育つた環境によって左右されることは、このない社会を実現する——。子どもの貧困対策法案が掲げる理念だ。そのためには教育の支援、経済的支援、保護者への就労支援などを国に求めめる。衆議院は全会一致で通過し、いまは参議院で審議中だ。ただ「数値目標」を条文に盛り込むかどうかの調整は衆議院は最後まで難航した。民主党などに盛り込むかどうかの調整は、野党は「子どもの貧困率を2021年までに10%未満とするなどの目標を明記するよう要求。しかし自民・公明両党は「貧困率は指標として不十分」「概論すれば貧困率を下げるのに現金をばらまけたという話になる」として慎重に対策法が成立しても、大綱にどんな具体策を盛り込み、どのぐらいの予算と人を投入するのかは、まさにこれから

の課題だ。与野党協議を担当した山井和則衆院議員(民主)は、「国は「国會議員や政府に重い宿題を課した」と話す。今国会で成立に動いた要因の一つは、下村博文文部科学相の存在だ。下村氏は小学校3年生で父親を失い、あしながら3年間かけて生活保護の相扶持を受けて高校に進んだ第1期生。法制の要望を侧面支援してきた。生活保護見直しとの関わりも背景にある。政府は、8月から3年間かけて生活保護の生活費を今より670億円減らす。戦後初の大額減額だ。野党は「子育て世帯への影響が大きい」と批判する。子どもの貧困対策法案と同時に衆院を通過した生活保護法改正案は、不正要給対策の強化など引き締め策が目立つ。自民の厚生労働議員は「子どもの貧困対策法案に取り組む」と「（社会的弱者の）支援にも取り組んで」というメッセージを語っている。(山崎久美子、有近隆史)